

協議会設立時の実施体制

11

調達が終わりと、担当事業者が決まった（平成27年9月）後、法定協議会が発足（平成27年10月）した。
その時に各市の役割分担を定めた。

実施体制	構成	設立	備考
おうみ自治体クラウド協議会	各市	平成27年10月1日	
おうみ自治体クラウド協議会総会	各市長	平成27年10月7日	
おうみ自治体クラウド協議会事務局	草津市 情報政策課	平成27年10月1日	
おうみ自治体クラウド協議会運営会議	各市担当課長	平成27年10月2日	
機能要件・構築（住民記録）	栗東市	平成28年4月1日	主担当
機能要件・構築（税）	野洲市	平成28年4月1日	主担当
機能要件・構築（福祉）	湖南市	平成28年4月1日	主担当
共同アウトソーシング	守山市	平成28年4月1日	主担当
その他の委託	草津市	平成28年4月1日	主担当

運用・保守段階の体制

12

平成28年10月から草津市が稼働するとすぐに運用・保守のフェーズが始まる。それを見越して推進体制を整備した。平成27年9月に5市の担当者を一堂に集めたキックオフ会議を皮切りに、以下の会議体を必要に応じて開催した。

区分	会議名	出席者	開催頻度
PJ全般	プロジェクト全体会議	参画者全員	随時
	プロジェクト定例会	協議会運営会議 事業者	月次
	カスタマイズ判定会議	カスタマイズ判定委員会 各市担当者 事業者	随時
構築業務システム	業務別分科会	各市担当者 事業者	随時
	共通・インフラ業務分科会	各市担当者 事業者	随時

カスタマイズ検討プロセス

13

カスタマイズに関しては以下の手順で検討した。できる限り「滋賀県版標準システム」とするよう心がけた。

現在のところ「カスタマイズ判定委員会」を開催したことはない。

【カスタマイズ検討プロセス】

業務別分科会

ご要望の把握

要望の必要性、個人的見解ではないか、その目的は何かなど、徹底的にヒアリングし、要望の真意を把握する。

法的根拠の確認

その要望が、法や政省令・通達等に抵触していないかなど確認する。

運用回避策の検討

他団体の運用回避事例やEUC機能を利用しての運用回避策を検討し、標準機能での運用方法を検討する。

EA・BPR的観点の検討

要望が部分最適になっていないか(全体最適に反していないか)、業務改革に逆行していないか検討し、分科会として最終判断する。

システム構築ベンダー

改修影響範囲の調査

カスタマイズした場合のシステムへの影響度・改修対象範囲を調査する。

標準機能実装の検討

他団体からの要望状況や改修規模を考慮し、標準機能としての実装可否を検討する。

カスタマイズ判定委員会

デメリットの甘受可否

法改正対応や定期的な機能強化などのパッケージシステム適用の効果に対する影響度やその他デメリットなどをベンダーから説明を受け、協議会として甘受可能か判断する。

カスタマイズの最終判断

システム開発工数や開発スケジュールなどへの影響を考慮し、カスタマイズ対応の最終調整を行う。

自治体クラウド標準システムの実現

14

当グループでは、自治体クラウド標準システムを構築することとした。構成市以外の条例規則をも確認しながら、主に福祉医療や国民健康保険および介護保険の各システムで自治体クラウド標準システムの標準機能およびパッケージ標準機能として実装した。

これに賛同された新規参加団体の意向を受け、事業者によるデモンストレーション形式でFIT&GAPを実施したところ、新たにカスタマイズや機能改善を行うことなく業務遂行できるとの手ごたえを得ることができた。

項番	システム区分	業務数	要求仕様数	対応可能	対応不可	適合率
1	住民記録系	6	548	546	2	100%
2	税系	12	2,356	2,291	65	97%
3	社会保障系	15	1,878	1,848	30	98%
4	その他	16	1,940	1,921	19	99%
合 計		49	6,722	6,606	116	98%

各市のシステムを構築するのではなく、共同利用可能な**自治体クラウド標準システム**を構築することを目指す。

平成28年度 クラウドの促進と成果

クラウド協議会への新規参加の促進

積極的に他団体の参加を促し、最初に構成した5市に加え、近江八幡市、米原市、甲賀市と次々に参加する団体が増えた。

参加団体加入の要因

- ▶ 首長会議への取り組み紹介
滋賀県首長会議に本協議会の活動や成果などの取り組みを紹介しクラウドへの参加を促す。「事務の共通化」・「事務の標準化」・「システム経費の割勘効果」
- ▶ 県下でNo.2の人口都市を中心としたクラウドシステムの構築
 - 最初に稼働する草津市を基本に機能要件を整理し、標準機能としてパッケージに実装した。
 - 各市業務担当者への説得材料と事務の共通化・標準化による安心感
 - 共同化によるカスタマイズの抑止効果
広域での標準機能実装のため個人的意見をけん制する。
- ▶ 経費負担の簡素化
 - 遅れて参加する構成市が、あらかじめ全体の所要経費を想定できる。
 - 先に利用を始めた市の利用料に影響を与えない。

導入時期の柔軟性

新たに参加する団体がある場合は、契約期間を延長する。（最大10年）

経費効果が表れるよう新たに参加した団体には最低5年間利用できるよう調整

自治体クラウドの成果

17

自治体クラウド導入時に掲げた以下の目的を概ね実現することができた。

「基幹システムは、実はそのほとんどが法定事務や法令により自治体の裁量を制限している自治事務で構成されている。いうなれば、基本的にどの自治体でも同じように運用することが求められているシステムであるとも言える。

現在、全国の各自治体は、様々な理由や経過から思い思いのシステムを利用し、独自に事務事業の運用をしている。5市では、近年、汎用機などの独自システムからパッケージシステムへの移行を行い、一定の事務の標準化と経費削減を果たしているところである。今回、それをさらに推し進め5市が同一のパッケージソフトを利用することで以下の効果を期待する。

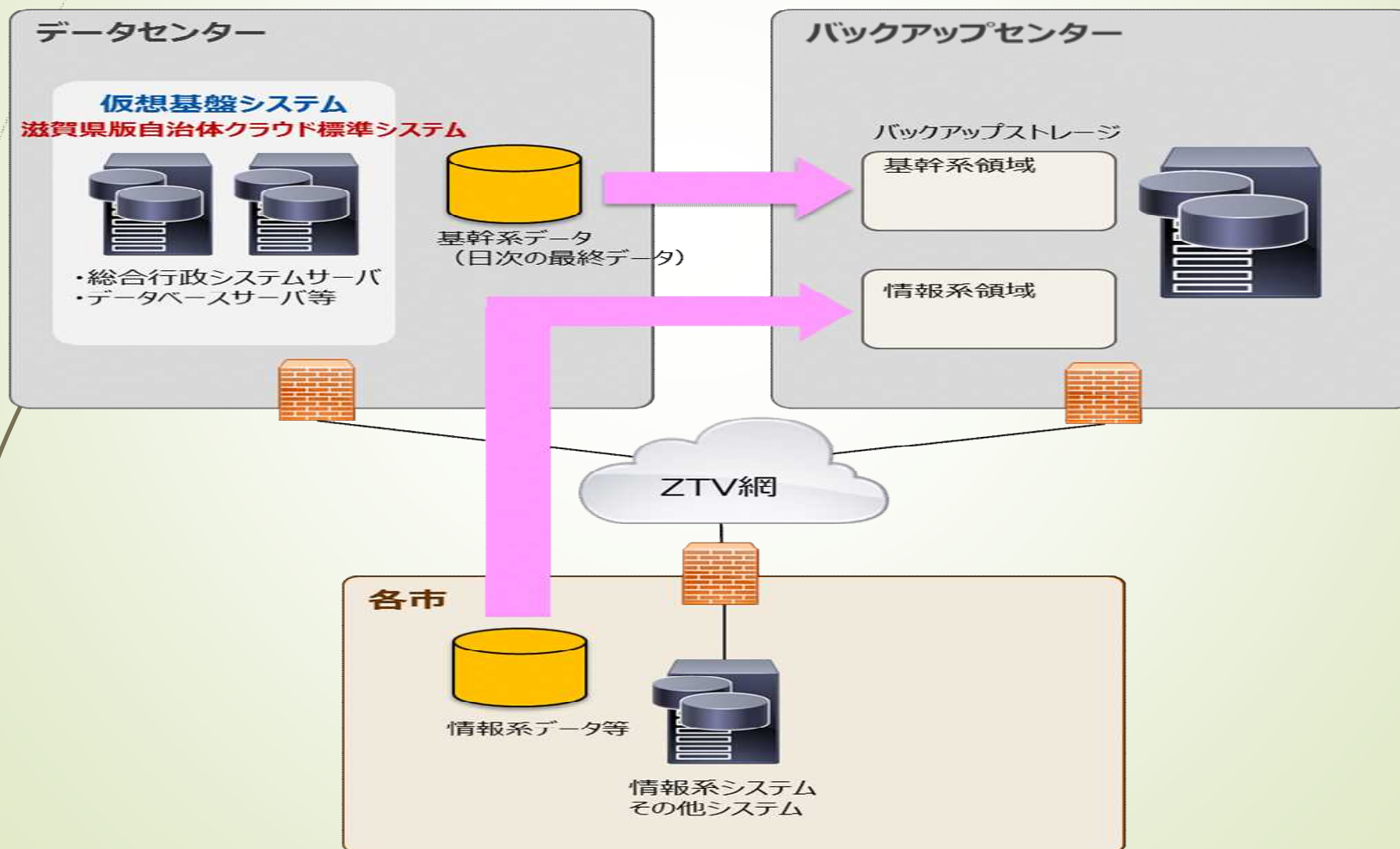
- (1) 同一のパッケージソフトを利用することによる割勘効果。
- (2) 税などの当初通知を同じ運用で行うことにより、印刷、印字、封入封緘などの業務を共同でアウトソーシングすることによる、事務の簡素化および割勘効果。
- (3) システムの維持管理、運用サポート、オペレーションなどを共同化することによる事務の簡素化および割勘効果。
- (4) 窓口事務（住民記録、税、保険）の共通化による、共同委託の推進。

バックアップセンターの構築

18

平成28年4月に発生した熊本地震では、自治体の庁舎が倒壊するなど甚大な被害が発生した。急きょ、バックアップセンターの構築を行なった。基幹系・情報系を問わず、データセンターとは離れたバックアップセンターで重要なデータの二重保管をすることで、災害に強いクラウドシステムが実現した。

バックアップセンターの構成イメージ（概要図）



統合型クラウドシステムへの進化

19

バックアップセンターの構築を機に、BCP対策としてのクラウドシステムを検討した。

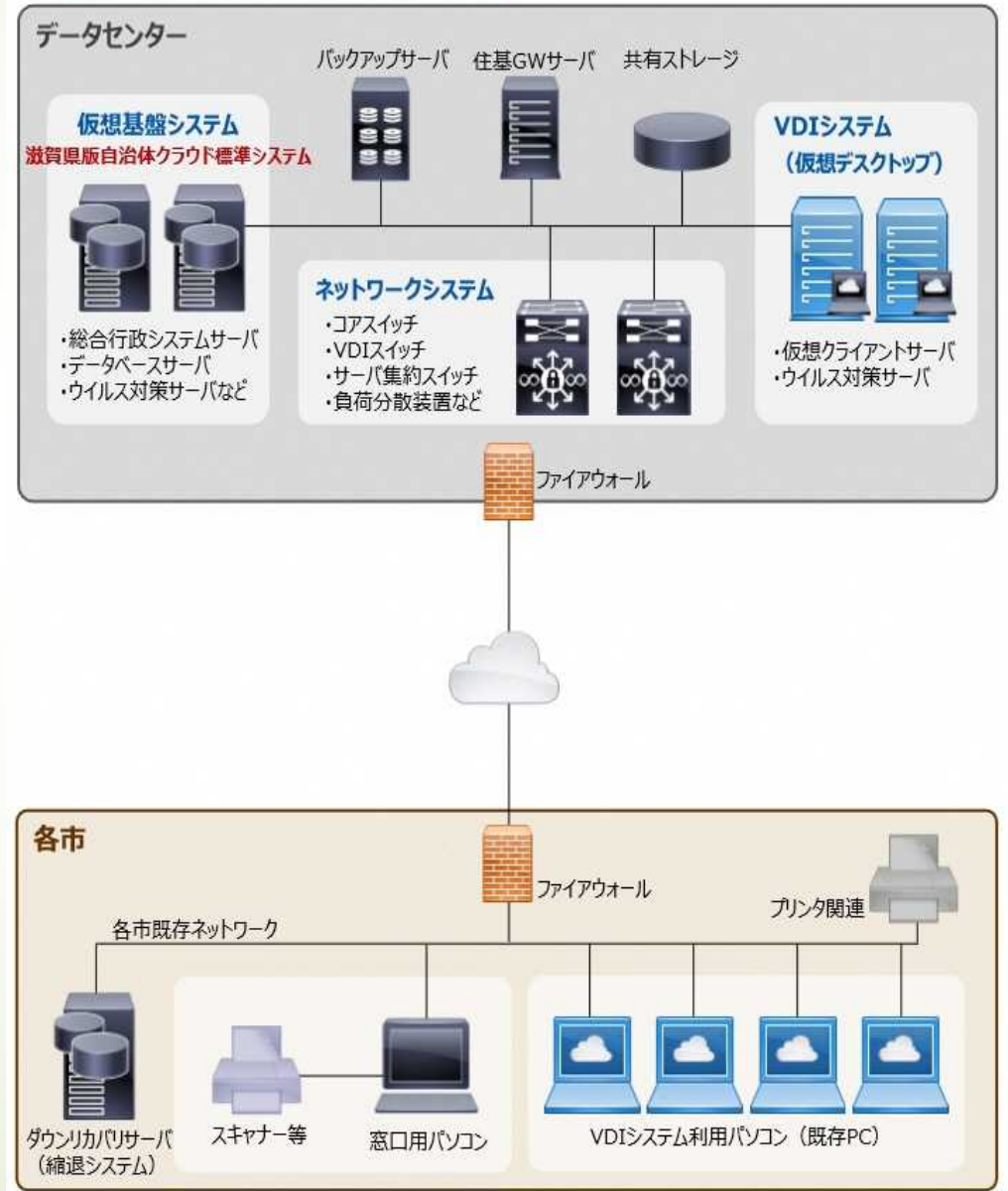
■ 各市からデータセンターまでのネットワークを1GBPS×2本としたことから、情報系のバックアップも可能になった。

■ シンプルなクラウドシステムに、CSサーバーなどの共同利用が可能なものから各市で共有することとした。

■ そのため、外字の管理を統一した。

■ 情報基盤の一元化やDaaSの利用を念頭に基幹系クラウドシステムを統合型クラウドシステムに進化させることとした。

おうみ自治体クラウド構成イメージ（概要図）



ご清聴ありがとうございました

- ▶ 郵便番号 520-3288
- ▶ 滋賀県湖南市中央一丁目 1 番地
- ▶ 湖南市役所 総務部 総務課

電話 0748-71-2350 FAX 0748-72-3390

電子メール jyouho@city.shiga-konan.lg.jp